

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果

国立大学法人北海道教育大学

1 全体評価

北海道教育大学は、学士課程及び修士課程の学位の質を保証する教育体制を実現するため、教員組織の抜本的改革、カリキュラム改革、大学院改革を進め、学校現場や地域の課題につながる実践的な研究を推進するとともに、学生支援を充実させ、「常に学生を中心とした (Students-first)」大学を目指している。第 2 期中期目標期間においては、へき地・小規模校教育など学校現場や地域の課題の解決となる教育研究を重点的に進めることにより、国際的にも意義ある教育研究を実現すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、ステークホルダーの声を取り入れた教育課程改革を促す仕組みとして、「教員養成改革推進外部委員会」及び「学生を取り入れた授業・教育課程評価委員会」を設置したほか、サモアにおいて、初等理科教育における問題解決型授業の展開プロジェクトを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第 2 期中期目標期間においては、教員養成の質の向上を図るための教育学部の抜本的組織改革を目指した「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成 27 年度は、大学と学校現場を双方向遠隔授業システムでつなぎ、アクティブ・ラーニングの手法により学校現場の課題を学ぶ「学校臨床研究」の本格実施に向けた体制整備等を行うとともに、教科やキャンパスを越えた教科横断型組織を編成し、食育や持続可能な開発のための教育等の授業内容を取り入れた「生きる」をテーマとした新たな授業科目を開設したほか、3 年次の学生全員を対象に「教育実習前 CBT (Computer Based Testing)」を試行している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

実践型カリキュラムへの転換を目指し、「学校臨床研究 (必修)」及び「教職実践研究 (選択)」の実施に向け、附属学校及び拠点校と本実施に向けた連携体制を構築するとともに、これらの新設授業科目の開発のため、15 年以上の学校現場での指導経験と実績を持つ「学校臨床教授」を新たに 4 名採用し 7 名体制としているほか、これらにより編成された新カリキュラムを検証・評価するため、教育委員会幹部職員等を構成員とした「教員養成改革推進外部委員会」及び学生を構成員とする「学生を取り入れた授業・教育課程評価委員会」を新たに設置し、点検事項及び観点を定めて検証を実施している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院修士課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長補佐体制の強化

学長のリーダーシップを強化するため、理事に副学長を兼務させるとともに、キャンパス長（旧副学長）をはじめとした各組織の長の選任方法を推薦方式から学長任命へと変更したほか、より機動的な大学運営を実現するため、学長の命を受けた校務を副学長自らの権限で処理することを可能にしている。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

平成26年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成26年度から平成27年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた抜本的な対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 寄附金の獲得に向けた学内体制の整備

寄附者が指定した目的に関する事業への支援が可能となるよう、北海道教育大学教育支援基金要項を改正したことにより、柔軟な募金活動を可能としている。また、平成27年7月に金融機関から採用したファンドレイザーを活用し、企業への寄附依頼を実施した結果、第2期中期目標期間における年間寄附受入額として最高となる、約1,260万円の寄附金を受け入れている。

○ 財務分析に基づく学内資源再配分

大学運営への活用や改善を目的として財務分析を実施しており、平成26年度決算に基づく財務分析により、学生当たり教育経費や教員当たり研究経費の他の教育系単科大学における状況を比較し、その結果を踏まえ、平成28年度予算の学内編成において部局配分係数の見直し等により教育研究経費を確保するなど、教育研究環境の一層の向上を図っている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ サテライトキャンパス等を活用した広報活動の展開

地域住民への認知向上と教育研究活動の周知を図るため、札幌駅前サテライト (hue pocket) やアーツ&スポーツ文化複合施設 (Hue Universal Gallery/愛称: HUG) を積極的に活用しており、学生や教員の作品展 (平成27年度参加者数: 延べ4,717名) や、北海道地域連携フォーラム (同参加者数: 40名)、学生・現職教員等を対象としたエデュケーションアゴラの開催 (同参加者数: 延べ556名) 等を開催している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、附属学校園の教員が教員免許状を失効したまま指導を行っていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 附属学校における免許状失効教員による授業の実施

附属釧路小学校及び旭川中学校において、2名の教員が教員免許状を失効しており、うち1名については、教員免許状の失効後も授業を行っていた事例があったことから、教員免許状の更新状況を把握する体制を整備するなど対策を講じているが、引き続き再発防止に向けた組織的な取組を行うことが求められる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 4 大学連携による単位互換制度構築や学習調査の実施

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築として、連携する4大学（北海道教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学）で単位互換制度を創設している。また、新入生学習調査を継続実施するとともに、新たに大学生学習調査を実施しており、より精度の高い新入生の入学前の実態把握や入学後の学習意欲や意識の変化等を明らかにし、教学改善に活用している。

○ ステークホルダーとの密接な連携による2つの委員会の設置

ステークホルダーと密接に協力し教育課程改革を促す仕組みとして、教員を受け入れる立場である教育委員会の幹部職員等を構成員とした「教員養成改革推進外部委員会」及び教員として養成される立場である学生を構成員とした「学生の声を取り入れた授業・教育課程評価委員会」の2つの学長直轄の委員会を設置しており、教育課程改革や授業・教育課程評価についての審議が行われている。

○ 環境教育の推進

釧路校は、北海道内で唯一、ユネスコスクール支援大学間ネットワークに加盟し、ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）・ユネスコスクールの普及に向けた活動・研究を行っており、平成27年度は、札幌や北見においてESD・ユネスコスクール研修会を開催（参加者数合計：60名）している。また、根室地区農協青年部連絡協議会との共催による「農と学びの連携を考えるフォーラムin根室」を開催（参加者数：100名）するなど、環境教育を推進している。

○ 教育手法の海外への技術移転

サモアにおいて「初等理数科教育における問題解決型授業の展開プロジェクト」を実施しており、平成27年度は、短期専門家5名を計2.5か月、長期専門家3名を計14.1か月派遣している。サモアでは、ワークショップ、研究授業、模擬授業等を計36回開催し、延べ481名のサモア人教員が参加するなど、教育手法の技術移転が継続的に実施されるとともに、本プロジェクトが現地新聞に大きく取り上げられるなど、社会からも注目されている。

○ 教員就職状況

平成27年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者741名に対し、正規採用が178名、臨時的任用が256名で、平成27年教員就職率は58.6%、進学者等を除くと64.3%となっている。